

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年9月 1日

(第26期) 至 昭和49年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年11月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名 WACOAL CORP.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 塚 本 幸

本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都681局 1171番(大代表) 連絡者 藤 田 幸 男
取締役 経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号 株式会社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号 東京357局 1171番(代表) 連絡者 山 崎 純
取締役 新 宿 店 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール新宿店	東京都新宿区四谷4丁目4番1号
株式会社ワコール大阪店	大阪市南区順慶町2丁目21番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

(本書面の枚数 表紙共42枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年9月1日	千円 500,000	千円 2,300,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ)及び一般募集6,400,000株
昭和48年9月1日	230,000	2,530,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ)

(注) 昭和49年6月17日開催の取締役会の決議により、昭和49年9月1日をもって下記の通り増資した。

株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部253,000千円を資本に組入れ)及び一般募集4,340,000株。
従って、増資後資本金は3,000,000千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000株	50,600,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普 通 株	50,600,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
	計		50,600,000			

(注) 昭和49年9月1日をもって増資により発行済株式総数は6,000万株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,783株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人 0	人 27	人 17	人 80	人 29 (6)	人 5,608	人 5,761
所有株式数(%)	株 0	株 20,011,298	株 104,590	株 7,456,555	株 1,814,122 (43,198)	株 21,213,435	株 50,600,000
発行済株式総数に対する(%)の割合	% 0	% 39.54	% 0.21	% 14.74	% 3.59 (0.09)	% 41.92	% 100.00

(2) 所有数別状型

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数 (人)	9	15	39	23	185	252	3,836	1402	5,761
所有株式数 (株)	18,606,943	10,658,122	7,612,588	1,542,264	3,997,600	1,651,146	6,322,370	208,967	50,600,000
株主総数に対する (回)の割合	0.16%	0.26%	0.68%	0.40%	3.21%	4.37%	66.58%	24.34%	100.00%
発行済株式総数 に対する(%)の割合	36.77%	21.06%	15.05%	3.05%	7.90%	3.26%	12.50%	0.41%	100.00%

(3) 人 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	4,401 千株	8.70 %
塚 本 幸 一		3,247	6.42
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1の6の2	2,563	5.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,613	3.19
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4	1,380	2.73
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,287	2.54
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1の25新大阪ビル内	1,211	2.39
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	1,170	2.31
帝 人 株式会社	大阪市東区南本町1の11	1,100	2.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	939	1.85
計		18,911	37.37

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 4 期	第 2 5 期	第 2 6 期
決 算 年 月	昭 和 4 7 年 8 月	昭 和 4 8 年 8 月	昭 和 4 9 年 8 月
1 株 当 り 配 当 額	1 0 円 (2 0 %)	普通 1 0 円 (2 0 %) 特別 1 円 (2 %)	普通 1 0 円 (2 0 %) , 特別 1 円 (2 %) , 記念 2 円 5 0 銭 (5 %)
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	3 5 . 1 9 円	4 1 . 7 6 円	5 0 . 3 3 円
1 株 当 り 純 資 産 額	2 8 2 . 6 5 円	2 5 4 . 7 0 円	3 1 4 . 1 7 円
配 当 性 向	2 8 . 4 %	2 6 . 3 %	2 6 . 6 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 2 4 期		第 2 5 期		第 2 6 期	
	決算年月	昭和 4 7 年 8 月		昭和 4 8 年 8 月		昭和 4 9 年 8 月	
	最 高	6 3 9 円		7 1 2 円		7 7 5 円	
	最 低	3 7 0 円		4 7 0 円		5 0 0 円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和 4 9 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	7 3 0 円	7 6 5 円	7 7 5 円	7 0 0 円	6 6 0 円	6 1 5 円 (5 2 0)
	最 低	6 2 3 円	6 7 5 円	7 2 0 円	6 4 5 円	6 0 0 円	5 5 0 円 (5 0 0)
	売 買 高	1,4 0 6 千株	1,8 8 1 千株	1,3 3 1 千株	5 2 2 千株	5 3 7 千株	2,8 4 1 千株

(注) 1) 株価は東京証券取引所における株価である。

2) 8月の下段括弧内株価は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年11月29日現在)

役 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [住所]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長 就任	3,572千株
取締役副社長	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [住所]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	917千株
専務取締役 (総務担当)	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [住所]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	704千株
常務取締役 (営業・製造担当)	大 西 忠 一 大正3年6月29日 [住所]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	42千株
常務取締役 (中央研究所長)	玉 川 長 一 郎 大正3年9月26日 [住所]	昭和15年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和28年10月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	288千株
常務取締役 (人事部長)	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [住所]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	34千株
取締役 (新宿店長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [住所]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	54千株
取締役 (インテリアファブリック 事業部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [住所]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	28千株
取締役 (営業一部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	66千株
取締役 (営業三部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	36千株
取締役 (営業企画部長 兼物流管理部長)	酒 田 清 光 昭和4年8月14日 [住所]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	27千株

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業二部長)	藤 井 宏 康 昭和6年10月26日 [redacted]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任	28千株
取締役 (京都店長)	服 部 清 治 昭和5年9月8日 [redacted]	昭和23年 3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	21千株
取締役 (大阪店長)	藤 沢 哲 二 昭和5年11月22日 [redacted]	昭和28年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	6千株
取締役 (名古屋店長)	片 山 俊 平 昭和7年9月12日 [redacted]	昭和30年 3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	45千株
取締役 (経理部長)	藤 田 幸 男 昭和7年8月8日 [redacted]	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	22千株
取締役 (コントローラー部長)	奥 田 喜 代 志 昭和7年3月19日 [redacted]	昭和26年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和27年 7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	14千株
取締役	川 口 郁 雄 大正9年10月16日 [redacted]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役辞任 " 株式会社ワコールインターナショナル 取締役社長就任(現在)	349千株
取締役	松 浦 謙 一 郎 昭和4年2月28日 [redacted]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和49年10月 株式会社ワコールインターナショナル 常務取締役就任(現在)	30千株
常任監査役	片 尾 一 太 郎 明治42年11月3日 [redacted]	昭和27年 8月 当社入社 昭和33年10月 取締役就任 昭和42年 6月 常務取締役就任 昭和49年10月 常務取締役辞任 常任監査役就任	147千株
常任監査役	木 原 晃 三 郎 大正7年4月21日 [redacted]	昭和24年 3月 同志社大学文学部卒業 昭和24年 5月 第一通商大阪支店入社 昭和26年 7月 当社入社 " 取締役就任 昭和49年10月 取締役辞任 常任監査役就任	672千株
計	21名		7,102千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年8月31日現在)

区 分 \ 摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	923 人	30.0 才	6.8 年	127,037 円
女	2,317	24.1	3.1	79,896
計	3,240	25.7	4.1	92,889

- (注) 1. 平均給与月額は昭和49年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。
2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

- ア 名 称 ワコール労働組合(京都一般同盟)
イ 結成年月日 昭和33年11月14日
ウ 組合員数 2,941名(昭和49年8月31日現在)
エ 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨および装身具の製造、販売
2. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
3. 貸 室 業
4. 前号に附帯、関連する事業

(注) 上記目的のうち、2.および3.は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリー、パーソナルウェアとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	48/9～49/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ 等	83.8%
ランジェリー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー 等	82.8%
パーソナルウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア 等	26.7%
アウター・その他	ボディウェア、カジュアルウェア 等	7.2%
合 計		100.0%

(3) 事業内容の変更等

事業の目的及び生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の一般経済情勢は、昨年末のオイルショックが、物価と賃金の狂乱的な高騰を引き起した反面、総需要抑制策の浸透から、景気は極端に沈静して、不況下におけるインフレーション、所謂スタグフレーションの様相を呈して来ました。消費経済界においても、前半の異常な活況は、後半に至り一挙に需要停滞、供給過剰の状態に落ち入り、今のところ本格的回復の兆しは、全然見られません。

この間において、当社の取扱品は、消費者の一時買控えの影響を多少は受けたが、全体としては、底固い需要に支えられて、概ね順調な推移を示しました。主軸商品のファンデーションは、本格的ファッションの定着につれて、数量的にも安定した増加率で推移しました。ランジェリーについては、ヤング層のスタイルに対する嗜好の多様化から、オーソドックスなスリップが、今一つ伸び悩んでいます。概ね予想通りの売上を達成することが出来ました。尚、本年1月に物価安定に協力するべく、価格凍結を実施した結果、採算的に相当な犠牲を払ったことは事実ですが、幸に諸種の悪条件を克服して、ファンデーションの売上は、対前年比151%、ランジェリーの売上は135%を確保し、業績向上の土台となったことは心強いことです。パーソナルウェアとアウターグループについては、衣料品に対する需要停滞が、この商品群に最も強く表われ、対前年比でパーソナルウェア147%、アウターグループ149%の売上となり、当初の期待に比し、やや低い伸び率となりました。しかし、パーソナルウェアは特に開花期を迎えようとしており、アウター部門は基礎固めが着々と進んでおり、今後のこれらの分野の展開には、大きな期待を持っております。

商品グループ別の売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガーメント	13,842.2百万円	39.7%	151%
ランジェリー	11,344.8	32.5	135
パーソナルウェア	7,846.3	22.5	147
アウター・その他	1,831.7	5.3	149
合 計	34,865.0	100.0	145

2. 生産能力（月産）

下記は1ヵ月22日（1日7時間50分）稼働した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1ヵ月平均生産数量

（単位 枚）

区 分 \ 期 別		第 25 期 (47/9~48/8)	第 26 期 (48/9~49/8)
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	170,000	170,000
	ガ ー ド ル	100,000	100,000
	計	270,000	270,000
ランジェリー	ス リ ャ プ	75,000	75,000
パーソ ナル ウエア	ネ グ リ ジ ャ	20,000	20,000

3. 生産実績

(1) 生産実績

（単位 千円）

期 別 項 目 品 種		第 25 期 (47/9~48/8)				第 26 期 (48/9~49/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	6,500 ^{千枚}	2,627,168	542 ^{千枚}	218,931	6,910 ^{千枚}	3,852,089	576 ^{千枚}	321,007
	ガードル及び ボディスーツ	2,965	2,218,150	247	184,846	3,430	3,412,666	286	284,389
	そ の 他	—	78,650	—	6,554	—	47,651	—	3,971
	小 計	—	4,923,968	—	410,331	—	7,312,406	—	609,367
ラン ジ ェ リ ー	ス リ ャ プ ツインジェリー	6,695	4,106,216	558	342,185	6,966	5,096,631	581	424,719
	シ ョ ー ツ	5,621	758,701	468	63,225	7,395	1,313,332	616	109,444
	そ の 他	—	543,512	—	45,292	—	771,276	—	64,274
	小 計	—	5,408,429	—	450,702	—	7,181,239	—	598,437
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネ グ リ ジ ャ マ	1,833	2,161,258	153	180,105	2,117	3,221,848	176	268,487
	子 供 も の	1,743	845,686	145	70,474	2,299	1,408,402	192	117,367
	そ の 他	—	892,633	—	74,386	—	1,220,201	—	101,684
	小 計	—	3,899,577	—	324,965	—	5,850,451	—	487,538
ア ソ ウ タ ー 他	ボ デ イ ウ ェ ア	375	516,415	31	43,035	619	1,134,642	52	94,554
	そ の 他	—	205,404	—	17,116	—	437,692	—	36,473
	小 計	—	721,819	—	60,151	—	1,572,334	—	131,027
合 計		—	14,953,793	—	1,246,149	—	21,916,430	—	1,826,369

（注）1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。

2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 働 率 (自家工場)

	第 2 5 期 (47/9~48/8)	第 2 6 期 (48/9~49/8)
ブラジャー	95.0 %	94.4 %
ガードル	94.3	95.1
スリッパ	96.4	96.0
ネグリジェ	96.8	96.1

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のみ稼働率を示した。

$$(\text{算 式}) \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主 要 原 材 料

1) 主要原材料の入手消費状況

第25期事業年度(昭和47年9月~昭和48年8月)及び第26期事業年度(昭和48年9月~昭和49年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原材料名	単 位	第 2 5 期 (4 7 / 9 ~ 4 8 / 8)				第 2 6 期 (4 8 / 9 ~ 4 9 / 8)			
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	
3 4 5 5 N ト リ コ ッ ト	m	3,688	264,861	(226,554) 267,952	597	211,204	(210,606) 210,592	1,209	
レオナ 6 0 0 N ト リ コ ッ ト	m	0	56,717	(47,814) 47,518	9,199	118,650	(126,530) 126,740	1,109	
8 8 0 0 0 ツ イン コ ッ ト	m	0	18,134	(18,134) 18,134	0	118,706	(85,354) 108,669	10,037	
8 8 7 7 ブラ ジャー ク ロ ス	m	290	103,188	(86,565) 94,628	8,850	21,161	(6,454) 29,041	970	
5 3 5 1 テ イ ッ シ ュ	m	832	77,393	(37,166) 41,383	36,842	34,055	(68,995) 69,021	1,876	
2 2 0 マ ー キ	m	295	112,395	(62,178) 100,752	11,938	85,947	(75,532) 96,498	1,387	
3 8 5 1 シ ル キ ー ス	m	43	50,804	(49,600) 49,667	1,180	38,240	(35,134) 39,234	186	
3 1 2 6 5 バ チ ス タ ロ ン	m	3,242	553,505	(505,334) 515,802	40,945	253,756	(291,472) 291,474	3,227	
5 0 0 バ チ ス タ ロ ン	m	0	341,279	(330,873) 333,370	7,909	522,845	(528,706) 528,717	2,037	
4 1 2 6 0 バ チ ス タ ロ ン	m	0	122,527	(100,314) 101,253	21,274	116,177	(134,833) 134,833	2,618	

(注) 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第25期事業年度(昭和47年9月~昭和48年8月)及び第26期事業年度(昭和48年9月~昭和49年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

(単位 m:円)

区 分 原材料名	第25期(47/9~48/8)						第26期(48/9~49/8)					
	47/10	12	48/2	4	6	8	48/10	12	49/2	4	6	8
3455N トリコット	230	230	230	230	285	285	295	305	325	325	340	340
レオナ600N トリコット	—	300	300	300	400	400	400	330	350	350	350	350
88000 ツインコット	—	—	—	—	600	600	600	600	600	600	600	520
8877 ブラジャークロス	130	130	130	130	200	200	200	200	200	200	200	200
5351 テイッシュ	250	270	270	270	—	270	370	370	—	370	—	370
220 マーキ	120	120	120	120	150	150	160	160	160	175	175	175
3851 シルキーマ	320	320	320	320	320	390	390	420	403	—	403	403
31265 バチスタロン	330	330	330	330	430	430	430	430	450	450	450	450
500 バチスタロン	290	300	300	300	330	—	420	430	450	450	450	450
41260 バチスタロン	145	290	290	290	290	—	—	380	400	—	—	400

(注) 金額は購入価格による。

(4) 外 注 状 況

当社の外注には、製品の外注加工と部品の外注加工とがある。

製品については品種別の依存率（数量による）は次の通りである。

	第 25 期 (47/9~48/8)	第 26 期 (48/9~49/8)
ブラジャー	61.6%	73.0%
ガードル	73.3	84.2
スリッパ	96.5	98.1
ネグリジェ	87.5	93.9

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率では上記の数字より $\frac{1}{3}$ 程度低くなる。

尚、部品の外注加工費は総製造費用の 0.7 % を占めている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行っていても需要期に間に合わないので、原則的には、事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行って、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生 産 計 画（今後 6 カ月間）

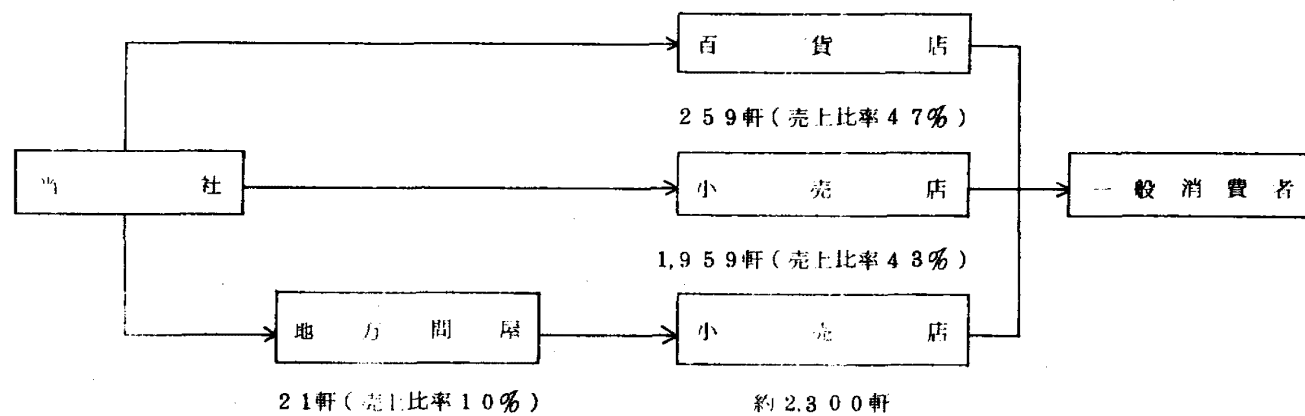
（単位 千円）

品 種		期 別		49年9月～11月		49年12月～50年2月		合 計	
		摘 要		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ファ ン デ ー シ ョ ン	ブ ラ ジ ャ ー	千枚		1,977	1,200,000	1,555	1,000,000	3,532	2,200,000
	ガ ー ド ル 及 び ボ デ イ ス ー ツ			1,090	1,200,000	884	1,000,000	1,974	2,200,000
	そ の 他			—	40,000	—	60,000	—	100,000
	小 計			—	2,440,000	—	2,060,000	—	4,500,000
ラ ン ジ エ リ ー	ス リ ッ パ ・ ツ イ ン ジ エ リ ー			1,819	1,410,000	1,634	1,420,000	3,403	2,830,000
	シ ョ ー ツ			1,470	455,000	1,600	285,000	3,070	740,000
	そ の 他			—	535,000	—	215,000	—	750,000
	小 計			—	2,400,000	—	1,920,000	—	4,320,000
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネ グ リ ジ ェ ・ パ ジ ャ マ			605	999,000	457	758,000	1,062	1,757,000
	子 供 も の			589	430,000	574	386,000	1,163	816,000
	そ の 他			—	419,000	—	248,000	—	667,000
	小 計			—	1,848,000	—	1,392,000	—	3,240,000
ア そ の 他	ボ デ イ ウ ェ ア			115	233,000	165	339,000	280	572,000
	そ の 他			—	60,000	—	76,000	—	136,000
	小 計			—	293,000	—	415,000	—	708,000
合 計				—	6,981,000	—	5,787,000	—	127,680,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 項 目 品 種		第 25 期 (47/9~48/8)				第 26 期 (48/9~49/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ガ ア ン デ メ ー シ ョ ン ト	ブラジャー	6561千枚	4,628,966	547千枚	385,747	6,656千枚	6,713,873	555千枚	559,489
	ガードル及びボディースーツ	2,996	4,422,555	250	368,546	3,333	6,997,995	278	583,166
	そ の 他	—	91,838	—	7,654	—	130,323	—	10,861
	小 計	—	9,143,359	—	761,947	—	13,842,191	—	1,153,516
ラ ン ジ エ リ ー	スリッパ ツイングジャー	6,267	6,332,339	522	527,695	6,747	8,274,969	562	689,581
	シ ョ ー ツ	6,222	1,277,726	519	106,477	6,935	1,910,399	578	159,200
	そ の 他	—	780,547	—	65,046	—	1,159,434	—	96,619
	小 計	—	8,390,612	—	699,218	—	11,344,802	—	945,400
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ マ	1,749	3,095,045	146	257,920	1,951	4,531,390	163	377,616
	子 供 も の	1,631	1,106,882	136	92,199	2,091	1,862,814	174	155,235
	そ の 他	—	1,129,931	—	94,161	—	1,452,064	—	121,005
	小 計	—	5,331,858	—	444,280	—	7,846,268	—	653,856
ア そ ウ の 他	ボディウェア	436	806,706	36	67,226	480	1,187,907	40	98,992
	そ の 他	—	426,759	—	35,562	—	643,840	—	53,653
	小 計	—	1,233,465	—	102,788	—	1,831,747	—	152,645
合 計		—	24,098,794	—	2,008,233	—	34,865,008	—	2,905,417

(3) 主要製品の販売価格の推移

第25期事業年度（昭和47年9月～昭和48年8月）及び第26期事業年度（昭和48年9月～昭和49年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

(単位 一枚につき：円)

期 別 製品名	第 25 期 (47/9～48/8)						第 26 期 (48/9～49/8)					
	47/10	12	48/2	4	6	8	48/10	12	49/2	4	6	8
ブラジャー	677	727	798	791	832	1,034	1,133	1,112	1,188	1,110	1,099	1,175
ガードル	1,146	1,286	1,464	1,531	1,504	1,861	2,068	2,096	2,090	1,986	1,713	2,070
スリッパ	775	802	1,021	936	924	1,147	1,145	1,102	1,253	1,179	1,156	1,337
ツインジェリー	1,058	1,056	1,262	1,275	1,253	1,436	1,503	1,365	1,654	1,589	1,513	1,618
ネグリジェ	1,711	1,668	1,929	1,799	1,698	2,569	2,469	2,494	2,667	2,221	1,836	2,702
ボディウェア	2,148	1,611	1,917	1,616	1,142	2,650	2,799	2,622	2,638	2,456	2,205	2,632

(4) 販売先別売上表

(単位 千円)

期 別 販売先 摘要	第 25 期 (47/9～48/8)			第 26 期 (48/9～49/8)		
	店 数	金 額	金 額 比	店 数	金 額	金 額 比
都 市 百 貨 店	51軒	58,275,711	24.2%	53軒	7,452,868	21.4%
地 方 百 貨 店	197	6,004,180	24.9	206	8,980,844	25.8
量 販 店	426	1,961,230	8.2	472	2,393,495	6.9
専 門 店	315	3,088,296	12.8	362	4,752,693	13.6
一 般 小 売 店	1,085	4,944,326	20.5	1,125	7,850,808	22.4
問 屋	22	2,273,191	9.4	21	3,434,300	9.9
合 計	2,096	24,098,794	100.0	2,239	34,865,008	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和49年8月31日現在)

事業所名	取扱業務	従業員数	土 地		建 物			その他の設備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管理業務	798	m ² 7,378	千円 269,569	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上7階建事務所工場	m ² 20,685	千円 631,224	千円 11,458	千円 115,604	千円 1,027,855
本社工場	ファンデーション・ランジェリー製造	673	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上4階建工場	8,522	241,296	76,297	14,781	383,384
資材倉庫	資材管理	71	1,927	106,341	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建倉庫	4,235	253,613	—	15,872	375,826
新宿店	販売業務	486	899	199,840	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建事務所	6,513	338,306	—	39,729	577,875
浅草橋店	〃	300	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建東運ビルの中5階及び6階を賃借	(4,030)	5,181	—	19,313	24,494
大阪店	〃	258	887	35,721	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	4,947	238,287	—	16,710	290,718
京都店	〃	301	(2,395) 968	2,627	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建事務所他	3,684	60,397	—	22,046	85,070
名古屋店	〃	150	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造地上11階塔屋2階建木原ビルの中1階、2階及び3階の一部を賃借	(3,027)	11,499	—	16,040	27,539
福岡店	〃	116	752	51,465	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	318,569	—	29,822	399,856
札幌店	〃	87	432	5,968	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	287,224	—	28,440	321,632
そ の 他	子会社賃貸(長崎・新潟縫製工場)	—	23,714	98,790	—	11,115	559,425	—	30,776	688,991
	厚生施設(独身寮・社宅等)	—	151,655	237,0092	—	18,785	708,169	—	155,501	3,288,762
	そ の 他(事業所・予定地等)	—	79,148	235,1435	—	(1,173) 401	69,862	—	15,396	2,436,693
計		3,240	(2,395) 270,978	554,2858		(8,230) 87,162	3,723,052	87,755	520,030	9,873,695

- (注) 1. ()内は外書で賃借しているものである。
 2. その他の設備の中には構築物234,636千円、工具器具備品254,121千円、車両運搬具31,273千円が含まれている。
 3. 建設仮勘定1,518,955千円は含んでいない。
 4. ほかに外注下請工場が約150軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動力マシン		電動裁断機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社	121台	10,237千円	0台	0千円	1,221千円	11,458千円
本 社 工 場	942	68,846	23	1,882	5,569	76,297
計	1,063	79,083	23	1,882	6,790	87,755

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和49年8月31日現在)

計画の内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成予定年	摘 要
物流センター建設 (物流倉庫狭隘による拡充)	千円 2,000,000	千円 1,261,085	千円 738,915	年 月 48. 9	年 月 49.11	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建(2棟) 21,825㎡
浅草橋店改築 (現店舗狭隘による拡充)	1,000,000	0	1,000,000	50. 3	51.12	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建 4,500㎡
五反田ビル賃借 (東京地区売上増加による 新店舗賃借の為の保証金 及び改修工事費)	520,000	0	520,000	—	50. 3	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上10階建 (第28興和ビル) 4,700㎡
福利厚生施設 (家族寮3棟建設他)	600,000	139,496	460,504	49.2	50. 3	鉄筋コンクリート造家族寮 45世帯分他
計	4,120,000	1,400,581	2,719,419	—	—	—

(注) 今後の所要額2,719,419千円は、増資手取金より1,800,000千円と長期借入金919,419千円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2に基づき第26期事業年度（昭和48年9月1日から昭和49年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

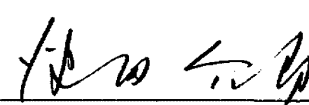
代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 9 年 1 1 月 1 5 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

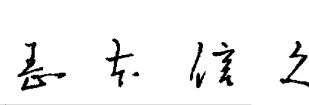
代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和48年9月1日から昭和49年8月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

、監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和49年8月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)508-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第25期(48・8・31現在)			第26期(49・8・31現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		※1 5,846,157			※1 8,215,565		2,369,408
2. 受 取 手 形		※2 720,535			※2 993,919		273,384
3. 売 掛 金		1,915,385			3,222,210		1,306,825
4. 製 品 商 品		3,379,023			5,382,652		2,003,629
5. 原 材 料		637,028			619,351		△ 17,677
6. 仕 掛 品		507,752			468,795		△ 38,957
7. 前 渡 金		31,273			0		△ 31,273
8. 下請先よりの 受 取 手 形		307,545			323,339		15,794
9. 関係会社よりの 受 取 手 形		0			66,506		66,506
10. 下請先に対する 短 期 債 権		※3 1,004,846			※3 1,271,365		266,519
11. 関係会社に対する 短 期 債 権		※3 136,485			※3 367,081		230,596
12. 従業員に対する 短 期 貸 付 金		8,814			4,496		682
13. 短 期 貸 付 金		12,656			11,560		△ 1,096
14. 関係会社短期貸付金		172,500			623,500		451,000
15. その他の流動資産							
1) 未 収 入 金	20,094			188,992			
2) 仮 払 金	26,856	46,950		54,318	243,310		196,860
16. 貸 倒 引 当 金		△ 75,875			△ 280,875		△ 205,000
流 動 資 産 合 計		14,646,074	55.8		21,532,774	58.8	6,886,700
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	4,281,246			5,157,310			
減価償却引当金	△ 1,176,642	※4 3,104,604		△ 1,434,258	※4 3,723,052		618,448
2. 構 築 物	182,947			322,904			
減価償却引当金	△ 64,350	118,597		△ 88,268	234,636		116,039
3. 機 械 装 置	255,757			266,302			
減価償却引当金	△ 177,242	78,515		△ 178,547	87,755		9,240
4. 工 具 器 具 備 品	579,115			635,450			
減価償却引当金	△ 351,158	227,957		△ 381,329	254,121		26,164
5. 車 両 運 搬 具	48,515			56,810			
減価償却引当金	△ 24,096	24,419		△ 25,537	31,273		6,854
6. 土 地		※4 4,997,395			※4 5,542,858		545,463
7. 建 設 仮 勘 定		833,529			1,518,955		1,185,426
有 形 固 定 資 産 合 計		8,885,016			11,392,650		2,507,634

(単位 千円)

期 別 科 目	第25期(48・8・31現在)		第26期(49・8・31現在)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 商 標 権	2528		2268		△ 260
2. 電話施設利用権	14,614		15,836		1,222
3. 施設借用権利金	19,889		33,687		13,798
無形固定資産合計	37,031		51,791		14,760
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	155,871		173,837		17,966
2. 関係会社株式	311,284		437,727		126,443
3. 出 資 金	27,975		31,085		3,110
4. 従業員に対する 長期貸付金	79,846		224,856		145,010
5. 長期貸付金	232,938		232,024		△ 914
6. 関係会社 長期貸付金	6,000		187,800		181,800
7. 施設借用保証金	250,458		513,972		263,514
8. 1年をこえる 銀行預金	※5 80,000		※5 120,000		40,000
9. 役員生命保険料 払込金	71,325		73,837		2,512
10. その他の投資	46,284		61,742		15,458
投資合計	2,664,825		3,616,880		952,055
固定資産合計	11,586,872	44.1	15,061,321	41.1	3,474,449
■ 繰 延 勘 定					
1. 長期前払費用	23,761		52,904		29,143
繰延勘定合計	23,761	0.1	52,904	0.1	29,143
資 産 合 計	26,256,707	100.0	36,646,999	100.0	10,390,292

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第25期(48・8・31現在)			第26期(49・8・31現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		3,795,541			4,184,381		388,840
2. 設 備 代 金 支 払 手 形		260,659			535,241		274,582
3. 買 掛 金		1,561,837			1,396,384		△ 165,453
4. 関係会社に対する 支払手形・買掛金		100,449			175,137		74,688
5. 短 期 借 入 金		2,640,000			4,090,000		1,450,000
6. 1年以内返済 長期借入金	(担 保 付)	851,334		(担 保 付)	787,026		435,692
7. 未 払 金		199,926			280,664		80,738
8. 未 払 費 用		812,275			403,261		90,986
9. 預 り 金		17,151			17,535		384
10. 賞 与 引 当 金		571,000			768,000		197,000
11. 法人税等引当金		※6 1,679,149			※6 2,461,352		782,203
12. そ の 他 の 流 動 負 債							
1) 役員従業員預り金	252,289			277,159			
2) 仮 受 金	2,204	254,493		1,205	278,364		23,871
流 動 負 債 合 計		11,743,814	44.7		15,377,845	41.9	3,633,531
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (担 保 付)		1,703,745			4,037,133		2,333,388
2. 長 期 未 払 金 (担 保 付)		142,071			187,374		45,303
3. 退職給与引当金		※7 311,891			※7 437,028		125,137
4. 預 り 保 証 金		55,334			61,743		6,409
固 定 負 債 合 計		2,213,041	8.5		4,723,278	12.9	2,510,237
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金		※8 183,000			※8 230,000		47,000
2. 海外投資等損失 準備 金		※9 66,525			※9 76,746		10,221
3. 固定資産圧縮 引 当 金		※10 326,220			※10 342,406		16,186
4. 買換資産引当金		※11 7,698			0		△ 7,698
特 定 引 当 金 合 計		583,443	2.2		649,152	1.8	65,709
負 債 合 計		14,540,298	55.4		20,749,775	56.6	6,209,477

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期 (4 8 ・ 8 ・ 3 1 現在)			第 2 6 期 (4 9 ・ 8 ・ 3 1 現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 資 本 金		※12 2,300,000	8.7%		※12 2,580,000	6.9%	280,000
(授 権 株 式 数)	(160,000 千株)			(160,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(46,000 千株)			(50,600 千株)			
II 新 株 式 払 込 金		0			※13 2,170,000	5.9	2,170,000
III 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		3,380,071			3,150,071		△ 230,000
資 本 準 備 金 合 計		3,380,071	12.9		3,150,071	8.6	△ 230,000
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		400,000			500,000		100,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	3,200,000			4,300,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金	460,000			600,000			
3) 退 職 給 与 積 立 金	20,000	3,680,000		50,000	4,950,000		1,270,000
法人税等引当額							
3. 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,956,338			2,597,153		640,815
利 益 剰 余 金 合 計		6,036,338	23.0		8,047,153	22.0	2,010,815
資 本 合 計		11,716,409	44.6		15,897,224	48.4	4,180,815
負 債 資 本 合 計		26,256,707	100.0		36,646,999	100.0	10,390,292

(脚 注)

第 2 5 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち230,314千円の50%に相当する金額を※5社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高741,546千円

※3 下請先及び関係会社に対する短期債権は、下請先及び関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

※4 このうち建物2,922,455千円、土地2,457,048千円は長期借入金1,703,745千円、1年以内返済長期借入金351,334千円及び長期未払金142,071千円の担保に提供している。

第 2 6 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち254,292千円の50%に相当する金額を※5社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,000,662千円

※3 下請先及び関係会社に対する短期債権は、下請先及び関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

※4 このうち建物3,308,627千円、土地2,731,785千円は長期借入金4,037,133千円、1年以内返済長期借入金787,026千円及び長期未払金187,374千円の担保に提供している。

※5 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち230,314千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※6 法人税等引当金には事業税及び住民税の引当額を含んでいる。

※7 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当る方法を採用している。
尚、法人税法の累積限度額に対し200%である。

※8 価格変動準備金183,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※9 海外投資等損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※10 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※11 買換資産引当金は租税特別措置法に基づいて計上した買換資産の特定引当金である。

※12 昭和48年7月17日開催の取締役会の決議により、昭和48年9月1日をもって下記の通り増資した。
株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ)
従って、増資後、資本金は2,530,000千円となる。

※5 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち254,292千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※6 法人税等引当金には事業税、住民税及び会社臨時特別税の引当額を含んでいる。

※7 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当る方法を採用している。
尚、法人税法の累積限度額に対し200%である。

※8 価格変動準備金230,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※9 海外投資等損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※10 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※12 昭和49年6月17日開催の取締役会の決議により、昭和49年9月1日をもって下記の通り増資した。
株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部253,000千円を資本に組入れ)及び一般募集4,340,000株。
従って、増資後、資本金は3,000,000千円となる。

※13 昭和49年8月31日を払込期日として一般募集を行い、額面金額金50円の新株式4,340,000株を1株の発行価額金500円で株式募集を行い、前記期日に払込を完了した。

- (1) 新株式発行数 4,340,000株
- (2) 資本金増加の日 昭和49年9月1日
- (3) 資本準備金繰入予定額 1,953,000千円

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社 共和産業 (借入金)	2,430千円	商工組合 中央金庫
北陸ワコール株式会社 (借入金)	39,848千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証 極度)	112,000千円	第一勧業銀行
和江株式会社 (借入金)	170,000千円	三菱銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	46,956千円	三菱信託銀行

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社 共和産業 (借入金)	510千円	商工組合 中央金庫
北陸ワコール株式会社 (借入金)	30,592千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証 極度)	112,000千円	第一勧業銀行
和江株式会社 (借入金)	170,000千円	三菱銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	197,384千円	三菱信託銀行
株式会社 北野商店 (借入金)	43,850千円	中小企業 金融公庫
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証 極度)	500,000千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証 極度)	300,000千円	第一勧業銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証 極度)	100,000千円	三和銀行
株式会社 三宅デザイン事務所 (借入金)	5,000千円	第一勧業銀行

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期			第 2 6 期			増 減
	(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)			(自 昭和48年9月 1日) (至 昭和49年8月31日)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 製品商品総売上高	26,468,955			38,212,925			
2. 製品商品売上値引 及び戻り高	2,370,161	24,098,794	100.0	3,347,917	34,865,008	100.0	10,766,214
II 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高	2,509,211			3,379,023			
2. 当期商品仕入高	97,062			206,539			
3. 当期製品製造原価	14,953,793			21,916,430			
合 計	17,560,066			25,501,992			
4. 期末製品商品棚卸高	3,379,023	14,181,043	58.8	5,382,652	20,119,340	57.7	5,938,297
売上総利益		9,917,751	41.2		14,745,668	42.3	4,827,917
販 売 費 及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	953,987			1,316,414			
2. 荷 造 発 送 費	259,081			414,617			
3. 通 信 費	75,697			82,230			
4. 旅 費 交 通 費	189,004			217,647			
5. 交 際 費	136,721			172,673			
6. 貸倒引当金繰入額	15,713			46,500			
7. 貸 倒 損 失	874			814			
8. 役 員 報 酬	108,360			120,700			
9. 従業員給料手当	2,280,398			2,965,871			
10. 賞与引当金繰入額	347,000			389,120			
11. 退 職 金	7,342			3,508			
12. 退職給与引当金繰入額	64,279			86,383			
13. 法 定 福 利 費	109,976			166,197			
14. 福 利 厚 生 費	85,882			130,346			
15. 水 道 光 熱 費	44,084			60,656			
16. 修 繕 費	66,258			81,879			
17. 資 産 賃 借 料	183,599			295,023			
18. 減 価 償 却 費	※1 231,773			※1 399,134			
19. 損 害 保 険 料	20,876			32,970			
20. 税 金 公 課	36,421			82,877			
21. 研 究 費	36,020			56,792			
22. 消耗工具器具備品費	27,155			41,887			
23. 事務用消耗品費	52,745			80,359			
24. 支 払 手 数 料	48,140			118,026			
25. 雑 費	118,902	5,494,787	22.8	188,360	7,550,983	21.7	2,056,196
営 業 利 益		4,422,964	18.4		7,194,685	20.6	2,771,721

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期			第 2 6 期			増 減
	(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)			(自 昭和48年9月 1日) (至 昭和49年8月31日)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受 取 利 息	288,722			266,176			
2. 受 取 配 当 金	24,918			43,659			
3. 雑 収 入	13,796	322,436	1.3	44,426	354,261	1.0	31,825
当期総利益		4,745,400	19.7		7,548,946	21.6	2,803,546
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	378,216			826,019			
2. 原 価 外 租 税	※2 167,268			※2 352,617			
3. 事 業 税 引 当 額	890,000			450,000			
4. 株 式 費 用	5,508			71,240			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			158,500			
6. 雑 損 失	22,704	963,696	4.0	54,471	1,912,847	5.4	949,151
当期純利益		3,781,704	15.7		5,636,099	16.2	1,854,395
法人税等引当額		※3 1,710,000	7.1		※3 2,850,000	8.2	1,140,000
法人税等引当額 控除後当期純利益		2,071,704	8.6		2,786,099	8.0	714,395

(脚 注)

第 2 5 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅増価却額 58,675 千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税中間納付額 129,209 千円
不動産取得税 9,179 千円
登録税 28,880 千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額 226,527 千円が含まれている。

第 2 6 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅増価却額 70,858 千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税中間納付額 260,119 千円
不動産取得税 45,900 千円
登録税 12,517 千円
利子税 34,081 千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額 893,116 千円及び会社臨時特別税引当額 205,122 千円が含まれている。

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期		第 2 6 期		増 減
	自 昭和47年9月 1日 (至 昭和48年8月31日)		自 昭和48年9月 1日 (至 昭和49年8月31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	12,699,046	83.5 %	18,670,356	85.3 %	5,971,310
II 労 務 費	1,760,302	11.6	2,029,801	9.3	269,499
III 経 費	※1 753,455	4.9	※1 1,177,316	5.4	423,861
当期製造総費用	15,212,803	100.0	21,877,473	100.0	6,664,670
期首仕掛品棚卸高	248,742		507,752		259,010
計	15,461,545		22,385,225		6,923,680
期末仕掛品棚卸高	507,752		468,795		△ 38,957
当期製品製造原価	14,953,793		21,916,430		6,962,637

(脚 注)

第 2 5 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェア及びアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行っている。

※1 経費のうち、外注加工費は290,672千円である。

第 2 6 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェア及びアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行っている。

※1 経費のうち、外注加工費は582,409千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 25 期		第 26 期		増 減
	(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)		(自 昭和48年9月 1日) (至 昭和49年8月31日)		
I 前期末処分利益剰余金		1,295,229		1,956,338	661,109
II 前期利益剰余金処分別					
1. 利益準備金	100,000		100,000		
2. 配 当 金	360,000		506,000		
3. 役員賞与金	20,000		30,000		
4. 任意積立金					
1) 別途積立金	600,000		1,100,000		
2) 配当平均積立金	160,000		140,000		
3) 退職給与積立金	20,000		30,000		
合 計	780,000	1,260,000	1,270,000	1,906,000	646,000
5. 繰越利益剰余金		35,229		50,338	15,109
III 繰越利益剰余金増加額					
1. 固定資産売却益	※1 7,900		※1 9,178		
2. 有価証券売却益	7,147		1,457		
3. 買換資産引当金 戻 益	31,596		7,697		
4. 固定資産圧縮引当金 戻 益	248		487		
5. 生命保険金受入	0		19,028		
6. 前期損益修正					
1) 前期経費計上額 の戻入額	1,907		1,815		
2) 過年度法人税等 引当額の戻入額	29,731		0		
3) 法人税更正 による修正	4,719		0		
小 計	36,357	83,248	1,815	39,662	△ 43,586
IV 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却損	※2 3,477		※2 2,477		
2. 固定資産廃棄損	※3 58,235		※3 192,575		
3. 有価証券評価損	0		10,000		
4. 買換資産引当金 繰入額	7,698		0		
5. 固定資産圧縮引当金 繰入額	14,163		16,673		
6. 海外投資等損失 準備金繰入額	18,729		10,221		
7. 価格変動準備金 繰入額	66,000		47,000		
8. 役員退職慰労金	6,425		0		
9. 前期損益修正					
1) 前期分法人税等 納 付 額	1,848		0		
2) 過年度割増償却額	61,526		0		
3) 役員生命保険解約損 他	742		0		
小 計	64,116	233,843	0	278,946	45,103
繰越利益剰余金期末残高		△ 115,366		△ 188,946	△ 73,580
V 当期純利益		2,071,704		2,786,099	714,395
当期末処分利益剰余金		1,956,338		2,597,153	640,815
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(1,921,109)		(2,546,815)	(625,706)

(脚 注)

第 25 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	7,698千円
機 械 装 置 他	202
合 計	7,900

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1,470千円
工 具 器 具 備 品	798
車 両 運 搬 具 他	1,209
合 計	3,477

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	43,722千円
構 築 物	1,452
機 械 装 置	249
工 具 器 具 備 品	4,466
無 形 固 定 資 産 他	8,346
合 計	58,235

第 26 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	8,976千円
機 械 装 置 他	202
合 計	9,178

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1,106千円
工 具 器 具 備 品	117
車 両 運 搬 具 他	1,254
合 計	2,477

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	175,149千円
構 築 物	4,064
機 械 装 置	1,257
工 具 器 具 備 品	8,743
無 形 固 定 資 産 他	3,362
合 計	192,575

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期			第 2 6 期			増 減
	昭和48年10月25日			昭和49年10月24日			
I 当期末処分利益 剰余金			1956,338			2597,153	640,815
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1. 利 益 準 備 金		100,000			100,000		
2. 配 当 金		506,000			683,100		
3. 役 員 賞 与 金		80,000			50,000		
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	1,100,000			1,500,000			
2) 退 職 給 与 積 立 金	80,000			50,000			
3) 配 当 平 均 積 立 金	140,000	1,270,000	1,906,000	1,500,000	1,700,000	2,533,100	627,100
III 次期繰越利益剰余金			50,338			64,053	13,715

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	株 三 菱 銀 行	円 50	株 1,300,000	434,785	434,785	投資有価証券
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	650,000	179,190	179,190	〃
	伊 藤 忠 商 事 株	50	427,180	137,981	137,981	〃
	株 三 和 銀 行	50	325,000	120,924	120,924	〃
	株 日 本 興 業 銀 行	50	200,000	75,580	75,580	〃
	株 京 都 銀 行	50	300,000	67,661	67,661	〃
	旭 化 成 工 業 株	50	318,541	62,548	62,548	〃
	株 伊 勢 丹	50	159,500	53,296	53,296	〃
	蝶 理 株	50	258,043	38,463	38,463	〃
	ダ イ ニ ッ ク 株	50	220,500	33,810	33,810	〃
	株 文 化 環 境 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	〃
	三 共 生 興 株	50	71,500	25,838	25,838	〃
	大日本スクリーン製造株	50	50,000	25,000	25,000	〃
	東京海上火災保険株	50	40,000	19,244	19,244	〃
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	267,000	18,843	18,843	〃
	株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	9,843	14,210	14,210	〃
	日 本 バ イ リ ー ン 株	50	50,000	12,795	12,795	〃
	帝 人 株	50	102,000	11,830	11,830	〃
	野 村 株	50	228,17	11,023	11,023	〃
	セ ー レ ン 株	50	57,750	10,113	10,113	〃
	株 三 越	50	17,600	9,365	9,365	〃
	株 東 海 銀 行	50	20,000	8,742	8,742	〃
	株 ス ズ ラ ン 洋 裁 所	500	13,000	6,500	6,500	〃
	そ の 他 4 3 銘 柄	—	369,608	61,365	58,305	〃
	計	—	5,309,882	1,469,106	1,466,046	—
公 及 社 債・地 国 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券 1 6 銘 柄	19,790	15,509	15,509	投 資 有 価 証 券	
	三 越 物 上 担 保 付 社 債 他 5 銘 柄	4,200	4,144	4,144	〃	
	計	23,990	19,653	19,653	—	

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	京都商工会議所10万円券 3枚 券 5万円券 2枚	400	400	投資有価証券
	山一証券投資信託 受益証券 39,600口	118,297	118,297	"
	日興証券投資信託 受益証券 5,000口	52,400	52,400	"
	日本勧業角丸証券投資信託 受益証券 3,000口	2,541	2,541	"
	三菱信託銀行貸付信託 受益証券	25,000	25,000	"
	日本興業銀行 利付興業債券	49,500	49,500	"
	計	248,138	248,138	—
合 計		1,736,897	1,738,837	—

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	4,281,246	※1 1,091,078	215,014	5,157,310	1,434,258	3,723,052	
構 築 物	182,947	168,024	28,067	322,904	88,268	234,636	
機 械 装 置	255,757	42,106	31,561	266,302	178,547	87,755	
工 具 器 具 備 品	579,115	119,184	62,849	635,450	381,329	254,121	
車 両 運 搬 具	48,515	23,100	14,805	56,810	25,537	31,273	
土 地	4,997,395	※2 550,837	5,374	5,542,858	0	5,542,858	
建 設 仮 勘 定	333,529	※3 3,123,113	1,937,687	1,518,955	0	1,518,955	
計	10,678,504	5,117,442	2,295,357	13,500,589	2,107,939	11,392,650	

(注) 当期増加の主たる明細

※1 札幌店建築	303,682千円	社宅1棟建築	122,964千円	女子寮3棟建築	181,945千円
新潟ワコール縫製建築	311,633千円	長崎ワコール縫製改装費他	170,854千円		
※2 厚生施設用地購入	541,782千円	そ の 他	9,055千円		
※3 物流センター建築代金	1,261,085千円	札幌店建築代金	223,664千円	社宅・独身寮建築代金	414,890千円
新潟ワコール縫製建築代金	835,636千円	厚生施設用地購入代金	504,783千円	グラント施設工事代金	103,898千円
長崎ワコール縫製改装費他	279,657千円				

(リ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
商 標 権	4,298	217	0	2,247	2,268	
電話施設利用権	14,614	2,040	818	0	15,836	
施設借用権利金	36,101	41,996	15,792	28,618	33,687	
計	55,013	44,253	16,610	30,865	51,791	

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
和江 株	円 500	株 250,000	125,000	125,000	株 0	0	株 0	0	株 250,000	125,000	125,000	
株 ワコール インターナショナル	500	0	0	0	200,000	100,000	0	0	200,000	100,000	100,000	
株 長崎ワコール縫製 株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
株 新潟ワコール縫製 株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
株 東海ワコール縫製 株	500	15,000	7,500	7,500	0	0	0	0	15,000	7,500	7,500	
株 北陸ワコール 株	500	16,000	8,000	8,000	12,000	6,000	0	0	28,000	14,000	14,000	
式 THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 1,000	2,940	Bahts (2,940,000) 46,218	Bahts (2,940,000) 44,461	980	13,923	0	0	3,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,384	
株 韓国ワコール 株	Won 1,000	49,678	Won (49,678,000) 50,976	Won (49,678,000) 42,523	8,693	6,520	0	0	58,371	Won (58,371,000) 57,496	Won (58,371,000) 49,043	
株 台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	0	0	0	0	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	
計	—	473,618	323,549	311,284	221,673	126,443	0	0	695,291	449,992	437,727	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						使 途	返済期日	担保物件
短期	和江 株	100,000	55,000	45,000	110,000	運転資金	50. 6.27	土地
	株 ワコールインターナショナル	0	350,000	0	350,000	〃	49.11.30	なし
	株 長崎ワコール縫製 株	65,000	77,000	37,000	105,000	〃	50. 8.31	〃
	株 新潟ワコール縫製 株	0	43,500	0	43,500	〃	50. 4.30	〃
	株 東海ワコール縫製 株	7,500	15,000	7,500	15,000	〃	49. 9.30	〃
	計	172,500	540,500	89,500	623,500	—	—	—
長期	株 長崎ワコール縫製 株	0	138,000	0	138,000	設備資金	53. 1.15	なし
	株 新潟ワコール縫製 株	0	48,000	0	48,000	〃	53. 5.15	〃
	株 東海ワコール縫製 株	6,000	2,800	7,000	1,800	〃	49.12.31	〃
	計	6,000	188,800	7,000	187,800	—	—	—
合 計		178,500	729,300	96,500	811,300	—	—	—

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					使 途	担 保 物 件
三菱銀行京都支店	(80,000) 108,000	500,000	80,000	(90,000) 528,000	設 備	土 地 建 物
第一勧業銀行烏丸支店	(36,000) 60,000	400,000	36,000	(74,000) 424,000	"	"
三菱信託銀行京都支店	(76,000) 856,000	350,000	76,000	(193,000) 1,130,000	"	"
三和銀行京都支店	(12,000) 20,000	300,000	12,000	(44,000) 308,000	"	"
京 都 銀 行 本 店	(12,000) 20,000	150,000	12,000	(26,000) 158,000	"	"
滋賀銀行京都支店	(12,000) 20,000	150,000	12,000	(26,000) 158,000	"	"
日本興業銀行京都支店	(71,000) 455,000	500,000	71,000	(143,000) 884,000	"	"
東海銀行京都支店	0	150,000	0	(18,000) 150,000	"	"
日本生命保険相互会社	(16,000) 176,000	300,000	16,000	(76,000) 460,000	"	"
明治生命保険相互会社	(16,000) 126,000	150,000	16,000	(46,000) 260,000	"	"
第一生命保険相互会社	(16,000) 126,000	150,000	16,000	(46,000) 260,000	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	(4,834) 88,079	20,800	4,720	(5,026) 104,159	"	"
合 計	(351,334) 2,055,079	3,120,800	351,720	(787,026) 4,824,159	—	—

(注) 1. ()内の金額は1年以内に返済すべき金額で、流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引4,037,133千円が計上されている。

2. 当該期以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

	49/9 ~ 50/8	50/9 ~ 51/8	51/9 ~ 52/8
三菱銀行京都支店	90,000千円	124,000千円	124,000千円
第一勧業銀行烏丸支店	74,000	100,000	100,000
三菱信託銀行京都支店	193,000	274,000	280,000
三和銀行京都支店	44,000	72,000	72,000
京 都 銀 行 本 店	26,000	36,000	36,000
滋賀銀行京都支店	26,000	36,000	36,000
日本興業銀行京都支店	143,000	221,000	212,000
東海銀行京都支店	18,000	36,000	36,000
日本生命保険相互会社	76,000	112,000	112,000
明治生命保険相互会社	46,000	64,000	64,000
第一生命保険相互会社	46,000	64,000	64,000
年 金 福 祉 事 業 団	5,026	5,026	5,026
計	787,026	1,144,026	1,141,026

(h) 資本金明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘要
	普通株	小計	50,600,000株	50円	2,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
			50,600,000株	—	2,530,000		
資本の額				2,530,000			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	30,000		昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入				
	25,000		昭和44年3月1日 //				
	40,000		昭和45年3月1日 //				
	60,000		昭和46年3月1日 //				
	180,000		昭和47年9月1日 //				
	230,000		昭和48年9月1日 // (注参照)				
	計	565,000	—				

(注) 昭和48年7月17日開催の取締役会の決議により、昭和48年9月1日付をもって資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ無償新株式4,600千株を発行した。又その割当は昭和48年8月31日午後3時現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合による。

(イ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金					
合併差益	25,591	0	0	25,591	
株式発行差金	3,354,480	0	230,000	3,124,480	
計	3,380,071	0	230,000	3,150,071	

(注) 株式発行差金当期減少額230,000千円は資本組入によるものである(附属明細表(h)資本金明細表参照)。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	400,000	100,000	0	500,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	3,200,000	1,100,000	0	4,300,000	前期利益処分による
配当平均積立金	460,000	140,000	0	600,000	前期利益処分による
退職給与積立金	20,000	30,000	0	50,000	前期利益処分による
計	4,080,000	1,370,000	0	5,450,000	—

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	5,157,810	337,105	1,434,258	3,723,052	27.8%	0	0
	構築物	322,904	47,726	88,268	234,636	27.3	0	0
	機械装置	266,302	25,462	178,547	87,755	67.0	0	0
	工具器具備品	635,450	73,903	381,329	254,121	60.0	0	0
	車両運搬具	56,810	10,726	25,537	31,273	45.0	0	0
無形固定資産	商標権	4,515	477	2,247	2,268	49.8	0	0
	施設借用権利金	62,305	10,330	28,618	33,687	45.9	0	0
繰勘延定	長期前払費用	85,937	15,397	33,033	52,904	38.4	0	0
計		6,591,533	521,126	2,171,837	4,419,696	32.9	0	0

(注) 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、繰延勘定については法人税法に規定する年数により均等償却を行っている。

※1 建物当期償却額は新築貸家住宅割増償却額70,858千円を含んでいる。

※2 当期償却額の計上区分は製造121,992千円、販売費及び一般管理費399,134千円である。

(ㄢ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	571,000	768,000	571,000		768,000	
貸倒引当金	75,875	280,500		※1 75,500	280,875	
法人税等引当金	1,679,149	※2 330,000	2,517,797		2,461,352	
退職給与引当金	311,891	148,457	233,20		437,028	
価格変動準備金	183,000	230,000		※3 183,000	230,000	
固定資産圧縮引当金	326,220	16,673		※4 487	342,406	
買換資産引当金	7,698			※5 7,698	0	
海外投資等損失準備金	66,525	10,221			76,746	
計	322,135.8	4,753,851	3,112,117	266,685	4,596,407	

(注) ※1 貸倒引当金減少額75,500千円は法人税法による洗替分である。

※2 法人税等引当金増加額3,300,000千円は法人税等引当額2,850,000千円と事業税引当額450,000千円である。

※3 価格変動準備金減少額183,000千円は租税特別措置法による洗替分である。

※4 固定資産圧縮引当金減少額487千円は租税特別措置法による戻入分である。

※5 買換資産引当金減少額7,698千円は租税特別措置法による戻入分である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第26期末（昭和49年8月31日現在）における貸借対照表について説明すれば次の通りである。

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

（単位 千円）

区 分	金 額
現金	292,276
当座預金	242,029
普通預金	53,580
通知預金	1,356,000
定期預金	4,094,177
別段預金	2,177,503
合 計	8,215,565

(ロ) 受取手形（下請先及び関係会社よりの受取手形を含む）及び割引手形

i 業種別内訳

（単位 千円）

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都市百貨店	51,581	96,964
地方百貨店	490,358	472,874
量販店	28,349	85,875
専門店	17,675	12,947
小売店	208,312	38,787
問屋	197,644	293,215
小 計	993,919	1,000,662
下 請 先	323,339	0
関 係 会 社	66,506	0
合 計	1,383,764	1,000,662

ii 期日別内訳

○ 受取手形

（単位 千円）

期 日 別	受 取 手 形	下請先よりの 受 取 手 形	関係会社よりの 受 取 手 形
昭和49年 8月	7,162	0	0
“ 9月	220,644	104,302	7,577
“ 10月	321,424	121,511	25,728
“ 11月	334,784	97,526	33,201
“ 12月	77,699	0	0
50年 1月以降	32,206	0	0
計	993,919	323,339	66,506

（注）昭和49年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

○ 割引手形

（単位 千円）

期 日 別	受 取 手 形	摘 要
昭和49年 9月	65,159	
“ 10月	349,063	
計	1,000,662	

(ハ) 売掛金

i 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	7 2 7,2 0 8	
地 方 百 貨 店	9 2 6,0 6 5	
量 販 店	2 7 1,9 3 9	
専 門 店	4 0 2,9 4 3	
小 売 店	5 8 4,4 0 1	
問 屋	3 0 9,6 5 4	
計	3,2 2 2,2 1 0	

ii 売掛金の滞留状況

(単位 千円)

売 掛 金 残 高			当期中の月平均 売 上 高	売 掛 金 の 滞 留 状 況
第 2 5 期 末	第 2 6 期 末	期 中 平 均		
1,9 15,3 8 5	3,2 2 2,2 1 0	2,5 6 8,7 9 8	2,9 0 5,4 1 7	2 6 日

(注) 算出方法は、売掛金の滞留状況＝期中平均売掛金残高÷月平均売上高×30

(ニ) 棚卸資産

(単位 千円)

区 分	金 額	
製 品 及 び 商 品	フアンデーション	1,2 1 6,1 2 3
	ランジェリー	1,5 4 5,9 6 4
	パーソナルウェア	1,9 4 4,7 7 0
	アウター	6 7 5,7 9 5
		5,3 8 2,6 5 2
原 材 料	フアンデーション 用材料	2 1 1,4 8 0
	ランジェリー 用材料	1 6 1,5 2 1
	パーソナルウェア 用材料	2 0 8,1 2 7
	アウター 用材料	3 8,2 2 3
		6 1 9,3 5 1
仕 掛 品	フアンデーション 用仕掛品	2 9 2,9 9 2
	ランジェリー 用仕掛品	6,1 3 5
	パーソナルウェア 用仕掛品	1 6 2,1 6 8
	アウター 用仕掛品	7,5 0 0
		4 6 8,7 9 5
計		6,4 7 0,7 9 8

(ホ) 下請先に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,2 7 1,3 6 5	材料有償支給分の未決済残高
計	1,2 7 1,3 6 5	—

(ウ) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
長崎ワコール縫製他 4 社	3 6 7, 0 8 1	材料有償支給分の未決済残高
計	3 6 7, 0 8 1	—

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

Ⅰ 振出目的別内訳

(単位 千円)

振 出 目 的	金 額	摘 要
材 料 購 入 代 金	3, 0 4 1, 4 5 2	
半 製 品 購 入 代 金	8 6 5, 6 3 8	
消耗品等購入代金	2 7 7, 2 9 1	
小 計	4, 1 8 4, 3 8 1	
設 備 代 金	5 3 5, 2 4 1	
合 計	4, 7 1 9, 6 2 2	

Ⅱ 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭 和 4 9 年 9 月	1, 4 1 7, 3 6 7	4 3 5, 9 7 8
“ 1 0 月	1, 3 5 4, 3 3 7	1 3, 4 5 1
“ 1 1 月	1, 2 7 2, 0 0 1	8 5, 8 1 2
“ 1 2 月	1 4 0, 6 7 6	0
計	4, 1 8 4, 3 8 1	5 3 5, 2 4 1

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	買 掛 金	摘 要
材 料 購 入 代 金	8 2 7, 7 3 6	
半 製 品 購 入 代 金	5 5 8, 0 8 7	
外 注 加 工 費	1 0, 5 6 1	
計	1, 3 9 6, 3 8 4	

(イ) 関係会社に対する支払手形・買掛金

(単位 千円)

項 目	支 払 手 形	買 掛 金	合 計	摘 要
半製品購入代金	15,000	159,888	174,888	
外注加工費	0	249	249	
計	15,000	160,137	175,137	

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三菱銀行京都支店	1,350,000	運転資金	昭和49年11月30日	なし
第一勧業銀行烏丸支店	860,000	〃	昭和49年11月30日	なし
三菱信託銀行京都支店	150,000	〃	昭和49年 9月25日	なし
三和銀行京都支店	680,000	〃	昭和49年11月30日	なし
京都銀行本店	400,000	〃	昭和49年11月30日	なし
滋賀銀行京都支店	400,000	〃	昭和49年11月30日	なし
東海銀行京都支店	150,000	〃	昭和49年11月30日	なし
北海道拓殖銀行京都支店	100,000	〃	昭和49年11月30日	なし
計	4,090,000	—	—	—

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分 科 目		48/9~48/11	48/12~49/2	49/3~49/5	49/6~49/8	合 計
前月繰越高		5,846	6,465	5,998	5,414	5,846
収 入	営 業 収 入	8,025	8,178	8,365	10,186	34,754
	借 入 金	2,781	1,730	520	1,380	6,411
	増 資	0	0	0	2,170	2,170
	その他の収入	439	441	575	625	2,080
	計	11,245	10,349	9,460	14,361	45,415
支 出	材 料 費	4,920	5,122	5,865	5,694	21,601
	人 件 費	1,132	1,470	1,012	1,756	5,370
	経 費	819	967	955	1,131	3,872
	設 備 費	1,450	402	741	507	3,100
	利息・割引料	115	174	220	287	796
	借入金返済	87	1,126	87	892	2,192
	配 当 金	498	6	0	0	504
	税 金	941	726	558	551	2,776
	その他の支出	664	823	606	741	2,834
	計	10,626	10,816	10,044	11,559	43,045
翌月繰越高		6,465	5,998	5,414	8,216	8,216

- (注) 1. その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分 科 目		49/9~49/11	49/12~50/2	合 計
前月繰越高		8,216	8,370	8,216
収 入	営 業 収 入	11,149	9,994	21,143
	借 入 金	1,650	438	2,088
	増 資	0	0	0
	その他の収入	450	450	900
	計	13,249	10,882	24,131
支 出	材 料 費	5,658	6,090	11,748
	人 件 費	2,380	1,120	3,500
	経 費	1,211	1,175	2,386
	設 備 費	780	1,480	2,260
	利息・割引料	270	265	535
	借入金返済	110	162	272
	配 当 金	683	0	683
	税 金	1,303	1,150	2,453
	その他の支出	700	700	1,400
	計	13,095	12,142	25,237
翌月繰越高		8,370	7,110	7,110

4. そ の 他

該当事項はない。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		1 0 月 中			
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日		基 準 日		_____			
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式		1 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え		無	料
	"		5 0 0 株 券		新 券 交 付	併 合 に よ る も の	無	料
	"		1,0 0 0 株 券					
	"		1 0,0 0 0 株 券					
	"		1 0 0 株未満の株数を表 示する株券					
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 本 町 4 丁 目 2 7 番 地 三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店						
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 ノ 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司						
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 ， 全 国 各 支 店						
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 に 掲 載 す る							
株 主 に 対 す る 特 典	な し							